

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

(1) 検討の背景

① 背景

- 近年、救急出動件数がほぼ一貫して増加し現場到着時間等が延伸している中、限りある搬送資源を緊急性の高い事案に適切に投入するためには、救急車の適正利用を推進していくことが重要である。
- 消防庁では、#7119の全国展開を加速させるため、以下の取組を実施してきた。
 - 救急安心センター事業(#7119)の更なる取組の推進について(平成28年3月31日付 消防救第32号救急企画室長通知)
 - 財政措置(消防防災施設整備補助金の要件緩和、ランニングコストに対する普通交付税措置)
 - 未実施地域への個別訪問の実施 平成28年～ 31道府県、52市町村等を訪問(平成30年4月1日現在)
 - #7119救急安心センター事業普及促進アドバイザー制度の創設(平成29年5月創設～ 合計11地域^{*1}に28名を派遣)
 - #7119救急安心センター事業普及促進アドバイザー及び事務担当者連絡会(以下「連絡会」)の開催
(平成28年度1回開催、平成29年度2回開催)
 - 医療面の定量的効果と効果的な広報の検討(平成29年度救急業務のあり方に関する検討会)
- こうした取組等の結果、11地域において事業が開始され、日本の総人口の37.9%^{*2}が利用可能な状況となっている(平成30年4月1日現在)。また、平成30年度中に事業開始を予定している地域や、導入に向けた前向きな検討を始める地域など、全国への普及が着実に進んでいる。
- 全国への普及が進む一方、連絡会において、実施団体間で統計項目が異なっており、実施団体間の事業実施状況の相対的比較ができないなどの課題が確認された。

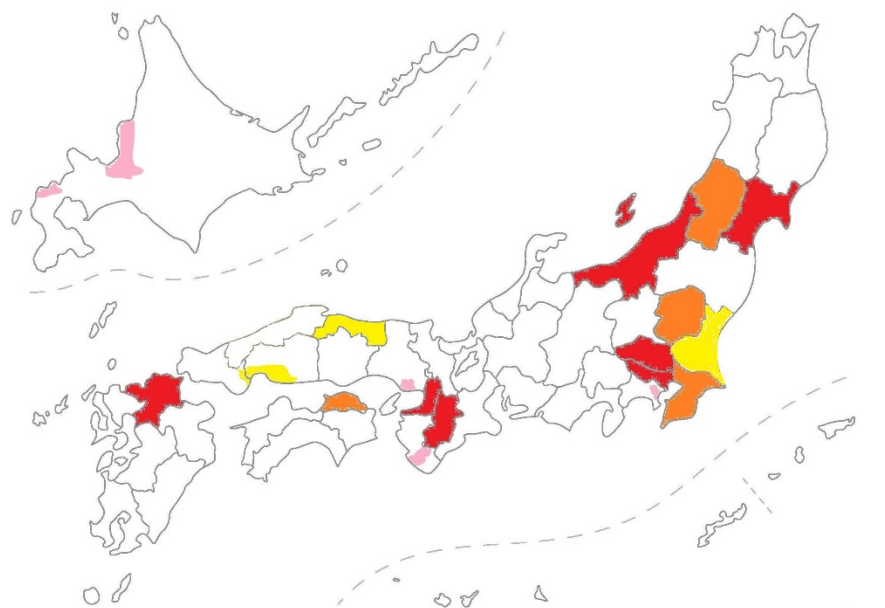
^{*1}地域とは、県・市・MC協議会・県消防長会等 ^{*2}人口は平成27年国勢調査による

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

(1) 検討の背景

〈参考〉普及状況

平成30年4月1日現在



【実施団体】 都道府県全域

宮城県(約233万人)、埼玉県(約727万人)、
東京都(約1,352万人)、新潟県(約230万人)
大阪府内全市町村(約884万人)
奈良県(約136万人)、福岡県(約510万人)

※奈良県、福岡県については、事業の位置づけについて整理中

一部実施

札幌市周辺(約205万人)、横浜市(約372万人)
神戸市(154万人)、田辺市周辺(約9万人)

※人口は平成27年国勢調査による

国民の

『37.9%』

【平成30年度以降、実施予定の団体】

茨城県、鳥取県、広島市周辺

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

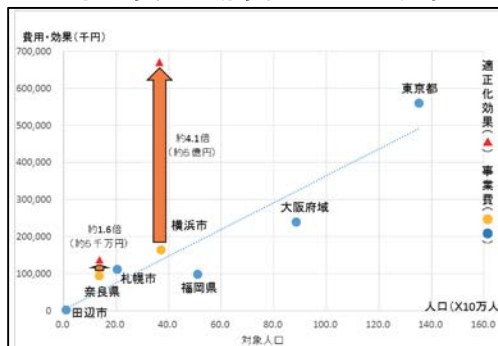
(1) 検討の背景

② 昨年度の検討

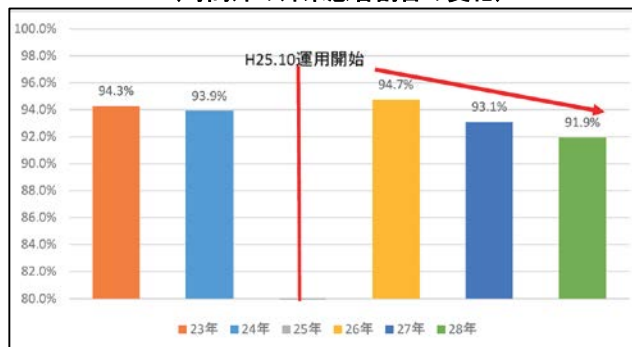
○平成29年度救急業務のあり方に関する検討会

- 医療面の定量的な効果の把握
 - 医療機関の負担軽減効果の定量的な把握
 - 医療費適正化の効果の把握
- 効果的な広報
 - 実施団体における広報手段
 - 年齢区分等も考慮した効果的な広報手段を提案

＜事業費と医療費の適正化効果＞



＜医療機関における負担軽減効果＞ (時間外の外来患者割合の変化)



＜各団体の広報の取組(SNSの活用例)＞



○#7119救急安心センター事業普及促進アドバイザー及び事務担当者連絡会

第1回 開催日:平成29年6月14日(水)

- ・#7119の普及促進について
- ・アドバイザー制度について
- ・アドバイザー派遣に伴う意見交換

第2回 開催日:平成30年3月12日(月)

- ・全国展開に向けた取組状況
- ・アドバイザー派遣結果報告
- ・実施予定団体の現状について
- ・実施団体の現状について
- ・#7119の統計について

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

(2) 今年度の検討

① 統計項目の整理

#7119救急安心センター事業普及促進アドバイザー及び事務担当者連絡会において、統計項目の検討及び整理を行う。(今年度の#7119普及促進アドバイザー及び事務担当者連絡会にて意見交換)

- 実施団体の基本情報
- 実施団体間の相対的評価を行うための項目
- 事業効果の定量的な算定を行うための項目
- 救急相談後の判定結果の評価を行うための項目
- 効率的な運用の評価を行うための項目

② 実施団体における試行

整理した統計項目を基に実施団体で試行し、統計処理に係る負担や既存の統計項目との継続性等の課題の整理及び検討を行う。

③ 期待される効果

- 未実施団体への普及促進資料(PRペーパー)の改定
- プロトコルの精度向上及びより適切なアドバイスの実施
- 需要と供給に応じた効率的な事業実施体制の検討及び応答率の向上
- 他団体との相対的評価による、効率的な事業実施体制の維持・向上

3 #7119(救急安心センター事業)の充実

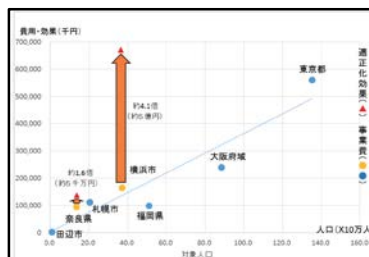
(2) 今年度の検討

〈参考〉 期待される効果の例

＜未実施団体への普及促進資料(PRペーパー)の改定＞

昨年度試算した医療費の適正化効果については、統計の違いにより試算ができなかった地域があった。今年度の検討において、統計を整理することで、試算できなかった団体での効果を示すことが可能となる。

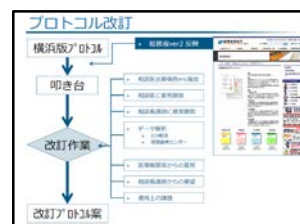
医療費の適正化効果(平成29年度救急業務のあり方に関する検討会報告書から抜粋)



＜プロトコルの精度向上及びより適切なアドバイスの実施＞

各団体が使用しているプロトコルについては、消防庁がプロトコルを示し、地域の状況に応じて必要な改訂が行われているところであるが、その改訂に必要な統計項目を整理し、プロトコルの精度向上につなげる。

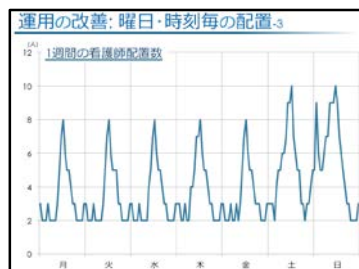
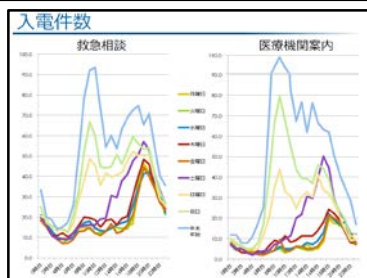
横浜市におけるプロトコル改訂の流れと、改訂後の判定結果の違い(横浜市医療局提供)



＜需要と供給に応じた効率的な事業実施体制の検討及び応答率の向上＞

#7119の入電件数の統計分析を行うことで相談員の適正配置に繋げる。

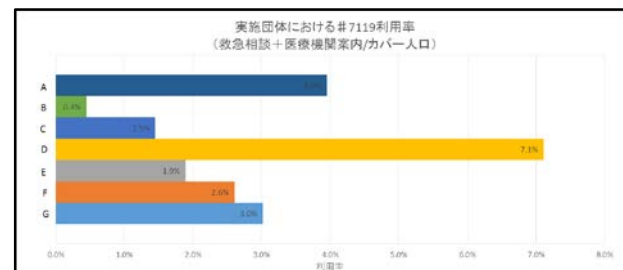
横浜市における入電件数と体制の構築(横浜市医療局提供)



＜他団体との相対的評価による、効率的な事業実施体制の維持・向上＞

実施団体における、人口1万人あたりの利用比にも大きな団体差がみられる。他団体と比較可能な統計項目を整理し、気づきを促し事業運営改善を促進する。

#7119実施団体別人口1万人あたりの利用比(実績に基づき消防庁で試算)



3 #7119(救急安心センター事業)の充実

(2) 今年度の検討

④ 連絡会開催予定表

